

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：千円）

事業名（事業メニュー）	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	1,559	1,559
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	0	2,112	2,112
4.消費生活相談体制整備事業	4,081	22,405	26,486
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	4,557		4,557
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	18,100	24,554	42,654
うち、先駆的事业	0	134	134
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	26,738	50,630	77,368

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

（単位：千円）

消費者行政決算総額（見込み）	250,053	
都道府県決算（見込み）	142,670	
管内市町村決算（見込み）	107,383	
支出等額	77,368	
支出等割合	30.9 %	30.9 %
支出等額（先駆的事业（交付金）を除く。）	77,234	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合（先駆的事业（交付金）を除く。）	30.9 %	30.9 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	32 人	30,309 人時間／年	岐阜市、大垣市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、郡上市、岐南町、笠松町、養老町、大野町、北方町、御嵩町、東濃広域
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	14 人		
管内市町村	7 人	岐阜市、大垣市、美濃市、大野町、東濃広域	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	14 人	4,179 千円	
管内市町村	39 人	40,987 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：千円）

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予	基金		27年度 本予算	26年度 補正予	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)									
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	42,789		3,609		34,391		4,081		消費生活相談員の報償額の増額
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	6,278		5,699	104	4,698		4,557		弁護士等による相談員への相談業務助言・市町村窓口への巡回訪問、市町村消費生活相談員等の資質向上・資格取得のための研修講座の開催
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	13,539	8,813		4,726	16,514	15,340			消費者教育を担う教員への研修、消費者啓発推進員等への研修、幼児・若者・高齢者向け等対象毎の広報・啓発の実施
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	2,000	2,000			2,763	353	2,407		民間団体に対する補助金
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	64,606	10,813	9,308	4,830	58,366	15,693	11,045	0	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	消費生活相談員の報酬(4,081千円)	消費生活相談員の報酬額の増額
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	市町村消費生活相談窓口強化対策費(1,049千円)、消費生活相談員養成事業(1,519千円)、相談員資格取得講座(1,987千円)	弁護士による相談業務への助言・相談窓口への巡回訪問、消費生活相談員のレベルアップ研修の開催、消費生活相談員の資格取得に向けた養成講座の開設
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者教育教員研修開催(140千円)、消費者教育の担い手育成(1,323千円)、幼児期に対する消費者教育(6,961千円)、若者向け消費者教育教材の作成(299千円)、高齢者向け新聞広告・見守りリーフレットの作成(5,586千円)、栄養成分表示対策(1,027千円)	消費者教育を担う教員への研修、消費者啓発推進員等への研修、幼児・若者・高齢者向け等対象毎の広報・啓発の実施
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	民間団体に対する補助(1,760千円)、手洗いマイスター育成活動事業費補助金(1,000千円)	地域で活動する民間団体に活動支援補助金を交付
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金		27年度 本予算	26年度 補正予算	基金
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	高山市、中津川市、恵那市、土岐市、本巣市、岐南町、養老町、輪之内町、揖斐川町、大野町、池田町	4,167	1,501			1,657	1,441	118	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	岐阜市、大垣市、高山市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市、輪之内町、大野町、北方町、東濃広域	3,099	2,878			2,260		59	2,053
⑧消費生活相談体制整備事業	岐阜市、大垣市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、瑞穂市、郡上市、岐南町、笠松町、大野町、北方町、御嵩町、山県市、養老町、東濃広域	48,563	580	22,652		45,893	498	19,663	2,244
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	岐阜市、大垣市、高山市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、輪之内町、揖斐川町、八百津町、七宗町、東濃広域	24,115	20,992	778		22,063	18,472	1,911	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	輪之内町	50	50			46	46		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	本巣市	20	19			19	18		
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	岐阜市					134	134		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	中津川市、各務原市、東濃広域	4,902	3,956	62		4,293	3,969	4	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		84,916	29,976	23,492	0	76,365	24,578	21,755	4,297

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	窓口啓発用パンフレットの作成、PIO－NET刷新に伴う専用端末の購入等
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員等のレベルアップを図るため、国民生活センター等が行う研修に参加
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の雇用
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者教育の推進のため出前講座の開催、啓発物品の作成等
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	見守り事業推進のための参考図書の購入
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	専門図書を購入し、事業者への指導体制の強化を図る
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	高齢者の見守り強化のために、他部局との連携をすすめ、見守りの担い手への啓発等を実施
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	73,071 千円
うち都道府県	26,738 千円
うち管内の市町村合計	46,333 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	4,297 千円
うち都道府県	0 千円
うち管内の市町村合計	4,297 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	79,747 千円	174,326 千円	142,670 千円	62,923 千円	-31,656 千円
うち交付金等対象経費		43,581 千円	26,738 千円		-16,843 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		3,554 千円	4,081 千円		527 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	79,747 千円	130,745 千円	115,932 千円	36,185 千円	-14,813 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	22,904 千円	72,659 千円	107,383 千円	84,479 千円	34,724 千円
うち交付金等対象経費		39,207 千円	50,630 千円		11,423 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		16,633 千円	22,973 千円		6,340 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		29 千円	29 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	134 千円		134 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	22,904 千円	33,452 千円	56,753 千円	33,849 千円	23,301 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	102,651 千円	246,985 千円	250,053 千円	147,402 千円	3,068 千円
うち交付金等対象経費		82,788 千円	77,368 千円		-5,420 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		20,187 千円	27,054 千円		6,867 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		29 千円	29 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	134 千円		134 千円
うち交付金等対象外経費	102,651 千円	164,197 千円	172,685 千円	70,034 千円	8,488 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	172,685 千円
うち都道府県	115,932 千円
うち管内市町村	56,753 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	30.9 %
うち都道府県	18.7 %
うち管内市町村	47.1 %

CAA:
※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度
清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予
定基金残高(交付金相当分)」の項目へは‘0
’と直接手入力してください。(計算式は消して
いただいてかまいません)

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	372,500 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	11,540 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	4,297 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	3 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	7,246 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	152,500 千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	千円

CAA:
※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予定基金残高(交付金相当分)」の項目へは‘0’と直接手入力してください。(計算式は消していただいてもかまいません)

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	14	人	今年度末実績	相談員総数	14	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	14	人	今年度末実績	相談員総数	14	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	報酬の増額
②研修参加支援	県・他機関主催の研修参加支援
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	31	人	今年度末実績	相談員総数	38	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	3	人	今年度末実績	相談員総数	6	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	28	人	今年度末実績	相談員総数	32	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	相談員のうち指導嘱託員について業務の強化に伴い報酬の向上(岐阜市)、有資格者の賃金見直し(大垣市)、相談員賃金の向上(恵那市、東濃広域)、消費生活相談員資格取得に伴う報酬向上・経験年数による報酬加算(中津川市)、相談時間拡大に伴う報酬の向上(各務原市)
②研修参加支援	国・県などが主催する研修に旅費を支給(高山市、多治見市、可児市、恵那市、中津川市、美濃加茂市、土岐市、関市、各務原市、岐南町)
③就労環境の向上	
④その他	